

2026 年 3 月期 第 3 四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関／投資家・アナリスト）

日時	： 2026 年 2 月 3 日（火） 16:00～17:15
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 CFO 藤本 健一郎

<報道機関>

- Q. ネクストステージ支援制度特別措置の影響額について、国内関係会社での実施分を前倒して計上した理由は。数年先まで見込んだ本施策全体の費用に変わりはないのか。
- A. 第 2 四半期決算説明会では当社単独で約 400 億円の影響を業績予想に織り込み、国内関係会社についても同等の施策を展開中であるが、今後進捗に応じ反映する旨説明した。今回、国内関係会社での実施時期も含め全体像が見えてきたため、業績予想に反映した。743 億円については、12 月末までに応募があった当社従業員と国内関係会社の従業員の実績を計上している。第 4 四半期で残り約 260 億円を計上し、合計で 1,000 億円となる見込み。
- 本施策は今後の実施は想定していない。国内関係会社では、完了が来年度にずれ込むことはあるかもしれないが、金額的なインパクトは大きくないと考える。今期、約 1,000 億円の費用計上は見込んでいるが、来年度以降は退職者分の人件費の削減が見込まれ、約 1,000 億円の約半分の費用の押し下げ効果があると考えている。
- Q. 退職者が出ることで来期以降、毎年 500 億円程度費用が減るという理解で良いか。
- A. かなり概算ではあるが、約半分の費用削減効果がある見通し。
- Q. 中国のレアアース輸出規制によって特に影響を受けやすいセグメントはあるか。これまでもサプライチェーンの強化に取り組んでいると思うが、今後の対応は。
- A. 足元で影響を受けやすいのは磁石であり、これを用いるモータなどを扱っている FA システム事業、空調事業、自動車機器事業が影響を受けやすいと考えている。他にも窒化ガリウムなどさまざまな品目の輸出規制の可能性が考えられている。
- 当社としては、必要な部材を一年分程度確保できている。在庫がある間に、新たなサプライチェーンを模索し政府とも協力しながら調達方法を検討することが可能なので、時間的猶予はあると考えている。
- Q. ネクストステージ支援制度特別措置の結果について、三菱電機単独で対象人員 1 万人の約 4 分の 1 にあたる 2,378 人と非常に大きい数字だが、どのように受け止めているか。この人数が 3 月に一斉に退職することによる業務への影響をどのように見ているのか。
- A. 20%を超える応募となったが、当初から、このようなケースでは 20%程度の応募があることが一般的だと考えていたため、驚くほどの結果ではなかった。今回の施策の狙いである、年齢の高い方に新たな仕事の選択肢を付与し、再就職の支援をするとともに、若い層にプロモーションの機会を提供するという当初の目的を達成できるのではないかと考えている。
- 業務への影響については、一つひとつ検証しているところだが、IT 投資や DX 化に取り組み、業務効率化を進めており、即座に大きな問題になることはないと考えている。

Q ネクストステージ支援制度特別措置の影響で第3四半期に計上した743億円のうち、三菱電機単独の費用はいくらになるのか。

A 743億円のうち、当社単独の費用は554億円。

Q. 8,000億円規模の事業見極めの進捗は。

A. すでに広報発表しているものとして、三相モータ事業の譲渡や、今年度譲渡完了予定の車載用ランプシステム事業などがある。過年度に広報発表した配電用変圧器事業も、予定どおり26年4月に事業譲渡が完了する予定。IR Day 2025で発表した8,000億円規模の事業見極めを検討する方針について変更はなく、全ての選択肢を排除せずに検討を進めており、今年度中に何らかの決断をすることも変わらない。新たな動きがあれば、情報開示する。

Q. データセンター関連事業が好調だが、三菱電機にとって同事業の位置づけや今後の見通しは。

A. 当社として非常に力を入れて取り組んでいる。対象となる製品としては、社会システム事業のUPS、空調事業のチラーや、液冷と呼ばれる領域が今後拡大していくと考えている。セミコンダクター・デバイス部門では、通信用光デバイスのEML (Electro-absorption Modulator integrated Laser diode) が非常に増えている。加えて、直近ではFAシステム事業で手掛けているデータセンター全体の制御・監視を行うDCIM (Data Center Infrastructure Management) システムにおいて、米国のスタートアップ企業に投資したが、今後さらに強化していきたいと考えている。データセンター関連事業全体の規模は現在1,200~1,300億円程度だが、さらに拡大できる可能性があると考えている。

Q. ネクストステージ支援制度特別措置はどのセグメントからの応募が多いのか。また、仕事の継承に関する措置は。

A. 各セグメントおしなべて応募があった。仕事の継承措置についてはERPの導入や、例えばAIを使った需要予測など、システムの刷新で間接業務が減りつつある。当社は2030年度までに間接業務を50%削減するという目標を掲げており、AI活用を含めたDXに取り組んでいる。

Q. 8,000億円規模の事業見極めについて、現状どのようなフェーズか。年度内に情報開示するのか。

A. 事業ポートフォリオ戦略については、各事業で誰がベストオーナーかを考える視点と、当社の事業ポートフォリオでシナジーを生み出せるかの視点を中心に考えており、その姿勢に変わりはない。さまざまな検討をしており、適切なタイミングでお知らせする。時期については、決断をするのが年度内ということであり、発表時期は必ずしもその限りではない。

<機関投資家・アナリスト>

Q. インフラ部門、FAシステム事業、ビルシステム事業の第3四半期の収益性改善要因で特筆すべきファクターは。またFAシステム事業の市況は回復していると捉えてよいか、来期以降このモメンタムは続くか。ネクストステージ支援制度特別措置による来年度以降の収益性改善効果が大きいセグメントは。

A. 防衛システム事業は四半期ごとに変動があり、下期に向かって稼働が上がる傾向がベースにある。加えて、第3四半期では高採算案件の工事進捗があった。なお、当該事業は通期業績で見ていただきたい。FAシステム事業の収益性改善は、中国のAI関連需要におけるサーバーや半導体向けなどの需要が継続していることが要因。これらは高性能を求められる領域で当社が得意とする領域であり、また収益性も高い。ビルシステム事業はリニューアル案件の受注及び受注時採算改善活動の定着が

寄与している。来年度の継続性について、防衛システム事業は規模増加、収益性改善を期待。FAシステム事業の回復トレンドも継続する見通し。半導体関連の受注が増えつつあり規模増加の期待も持てる。ビルシステム事業についても、アセット取得による保守エリア拡大がグローバルで進捗しており、収益性改善に寄与する見通し。

ネクストステージ支援制度特別措置における来年度以降の収益性改善はセグメント毎に大きな偏差はないものの、同措置以外に海外販社の採用抑制等も行っており、特にFAシステム事業などで改善効果を期待している。

Q. 防衛システム事業について、韓国企業は輸出における収益性が高いと聞いている。5 類型撤廃等で、輸出における需要基調はどのように考えているか。

A. 防衛システム事業では、QCD を改善することにより更なる収益性向上が期待できる。また、宇宙システム事業においても契約制度の変更により来年度以降収益性が改善される。

防衛システム事業における輸出の収益性については、現状以上を期待しており、5 類型撤廃により輸出機会自体も増えると考ええる。足元では具体的な案件もあり、それら全てを受注できれば今後の規模増加、収益性改善が期待できる。採算についても海外ビジネスは収益性も高く、海外メーカーと同等程度の収益性は実現していきたい。

Q. 空調・家電事業における北米の需要見通しと、銅価格上昇の影響をどのように見ているか。コスト上昇は価格転嫁やコスト・費用削減等で吸収できると考えているか。

A. 北米は今回の業績見通しで規模を下方修正したものの、現地通貨ベースでは前年度から微増を見込む。ダクトレス空調は堅調で、26 年度も期待している。銅価格高騰は投機的側面も考慮する必要があるが、足元の価格水準が継続した場合、26 年度は百億円規模の影響が見込まれる。値上げ等で対応する選択肢も含めて、冷静に対応していく。

Q. セミコンダクター・デバイス部門の受注が第 3 四半期で前年同期比増加しているが、増加の背景と来期以降の持続性は。

A. 第 3 四半期の受注増は、パワーデバイスが前年同期比 123%、高周波・光デバイスが同 149%。パワーデバイスは電力向けなどの需要増、光デバイスはデータセンター向け需要の堅調な推移が主因。来期以降は光デバイスの需要拡大を見込み、26 年度には生産能力を 24 年度比で 1.5 倍に増強する計画。パワーデバイスにおいても電力・再エネ分野を中心に拡大を期待している。

Q. 価格改善とコスト・費用改善が順調に進捗している印象だが、今年度と比較して来年度はどの程度の改善余地があるのか。

A. 価格改善については、インフレや素材価格の高騰が継続する場合は、市場の状況を見極めながら確実に実施していく。コスト・費用の改善においては、ネクストステージ支援制度特別措置の実施は IR Day 2025 でお伝えした間接費用最適化による営業利益率 1pt 改善に資する重要な要素であるが、これに留まらず間接費用の削減を検討している。外部委託している業務の内製化等によるコスト削減や、スタートアップ企業から技術や知見を得ながら新しい製造技術を導入し原価低減を図る等、今後も改善余地があると考ええる。

Q. 今後実現する間接費用削減の効果は、ネクストステージ支援制度特別措置による改善効果と同程度の影響があるか。

- A. 間接費用に占める人件費の割合は一般的に 7 割程度と高いため、人件費以外の費用削減による改善効果は相対的には小さくなる。
- Q. 次期中期経営計画の発表時期と対象期間は。現時点における次期中期経営計画のフォーカスポイントは。
- A. 次期中期経営計画は 5 月に発表予定であり、対象期間を 3 年もしくは 5 年にするか等は現在検討中。ビジネスモデルをいかに変革して収益力を上げられるかが一番のポイントであり、特に Serendie 関連事業をより明確に示したい。同時に、重要な KPI である資本効率、ROE のターゲットもポイントになる。また、キャピタル・アロケーションや総還元性向についても示したい。足元のターゲットである 27 年度に ROE10%、営業利益率 10%を達成するためには、総還元性向も上げる必要がある。
- Q. ネクストステージ支援制度特別措置による影響を除く第 3 四半期決算は社内計画比でどのような評価か。為替影響と為替影響以外に分けて説明してほしい。
- A. 為替影響の前回見通し比は、年間で売上 1,030 億円、利益 240 億円。このうち第 3 四半期の影響は売上 550 億円、利益 130 億円程度。第 3 四半期は、為替影響以外で、FA システム事業、インフラ部門の各事業とも規模が上振れしており、計画より上回っている認識。
- Q. FA システム事業、インフラ部門の第 4 四半期見通しが保守的ということか。
- A. FA システム事業について、第 4 四半期は第 3 四半期と同等の規模を見通しており、第 4 四半期に大きな偏差があるとは考えていない。また、第 4 四半期では素材・部品価格の上昇等を一部で見込んでいる。
- Q. 第 3 四半期における素材・部品価格高騰影響の有無は。過年度における銅価格上昇時には、収益性の悪化影響も大きかったが、空調・家電事業等で素材価格の低減などに取り組んでいるか。
- A. 素材・部品価格の上昇影響は年間で 200 億円程度の見通しで、うち半分程度は第 4 四半期に実現する見通し。これらは銅価格やメモリ半導体の値上がりを想定している。空調・冷熱システム事業では一部製品の熱交換器を銅からアルミニウムへ置き換えるなど素材価格高騰への対策を行っているが、銅の使用量を大幅に削減できているわけではない。
- 第 4 四半期における素材・部品価格上昇影響の約 100 億円は、一定の前提条件を置いた影響額であり、今の価格が継続すると影響額は増加すると想定。
- Q. DRAM の価格高騰影響は。
- A. 各セグメント影響があるが、使用量も多くないため大きな影響はない。DRAM 逼迫により設備を共用するマイコンなどの電子部品の高騰懸念等もあるが、DRAM などのメモリやマイコンについては量をしっかりと確保しているのでリスクは極小化できていると考える。
- Q. 空調機器の第 3 四半期の地域別の業績伸長と、通期業績見直し変更における為替影響の金額感は。
- A. 第 3 四半期の地域別業績伸長（現地通貨ベース）は北米が前年同期比 87%、欧州が同 101%、国内家庭用が同 107%、国内業務用が同 103%。通期業績見直し変更における売上高への為替影響は約+400 億円で、これに対し約 200 億円程度の規模減少を想定している。規模減少の約半分が北米、残りがアジア・中国での減少を想定している。

- Q. FA システム事業の第 3 四半期の受注伸長と第 4 四半期の売上見通しの考え方は。
- A. 中国においては、第 2 四半期に価格改定前の駆け込み需要があり、第 3 四半期の受注減少となったものの、全体では日本、韓国などにおける増加を中心に第 3 四半期は前四半期比で伸長。一方、中国における売上高は前年同期比で 30%超増加している。この状況は第 4 四半期も継続する見込みだが、前年度の第 4 四半期においても AI 関連の需要により、受注高・売上高ともに高水準のため、第 4 四半期の売上高は前年同期比で大きく伸びる想定ではない。
- Q. 25 年度の業績見通しについて、営業利益の実質上方修正+300 億円は第 3 四半期の上振れだけではなく、第 4 四半期の増加も織り込まれているのか。
- A. FA システム事業・インフラ部門などの規模増加が第 3 四半期だけでなく、第 4 四半期にも継続する想定で上方修正している。

以上